

ベストポート5 (やや保守型)

<4649>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ベスト5や保

第3期 2025年6月16日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式、債券およびリートに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	10,846円
	純資産総額	60百万円
第3期	騰落率	△2.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0464920250616◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

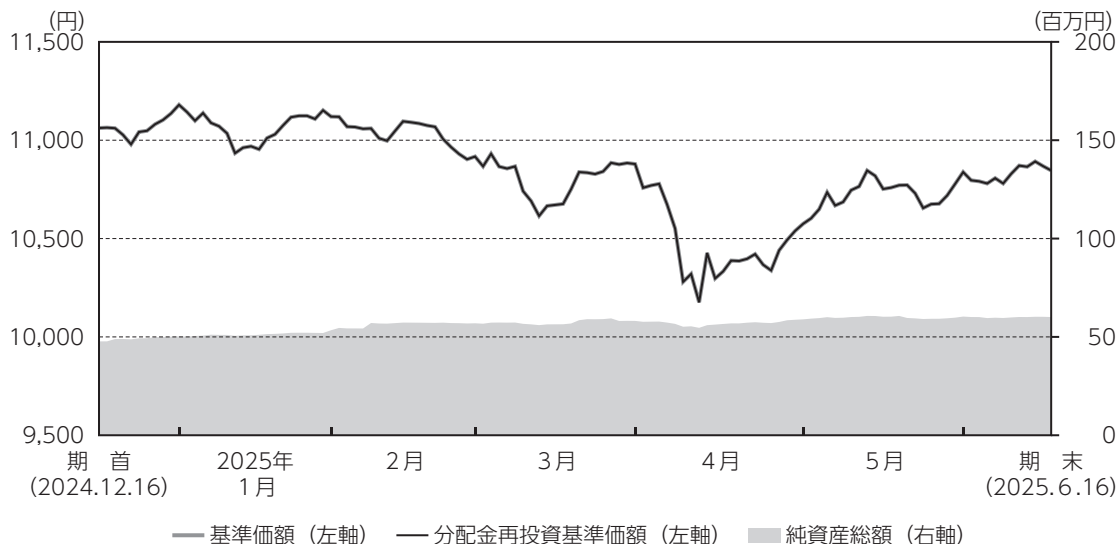
指定投資信託証券

資産クラス	投 資 信 託 証 券
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」ということがあります。)
	日本株 E V I ハイアルファ (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本株 E V I ハイアルファ」ということがあります。)
	グローバル X M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F
外国株式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/GQGグローバル・エクイティ」ということがあります。)
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。)
	グローバル X E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)
国内債券	日本債券インデックスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本債券インデックスファンド」ということがあります。)
外国債券	外国債券インデックスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「外国債券インデックスファンド」ということがあります。)
国内リート	ダイワ・J-R E I Tファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・J-R E I Tファンド」ということがあります。)
外国リート	ダイワ・グローバル R E I Tファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・グローバル R E I Tファンド」ということがあります。)



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,062円

期末：10,846円（分配金0円）

騰落率：△2.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内債券および外国株式を資産クラスとするファンドの下落などが、基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.12.17~2025.6.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.631%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,833円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.357)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.645	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

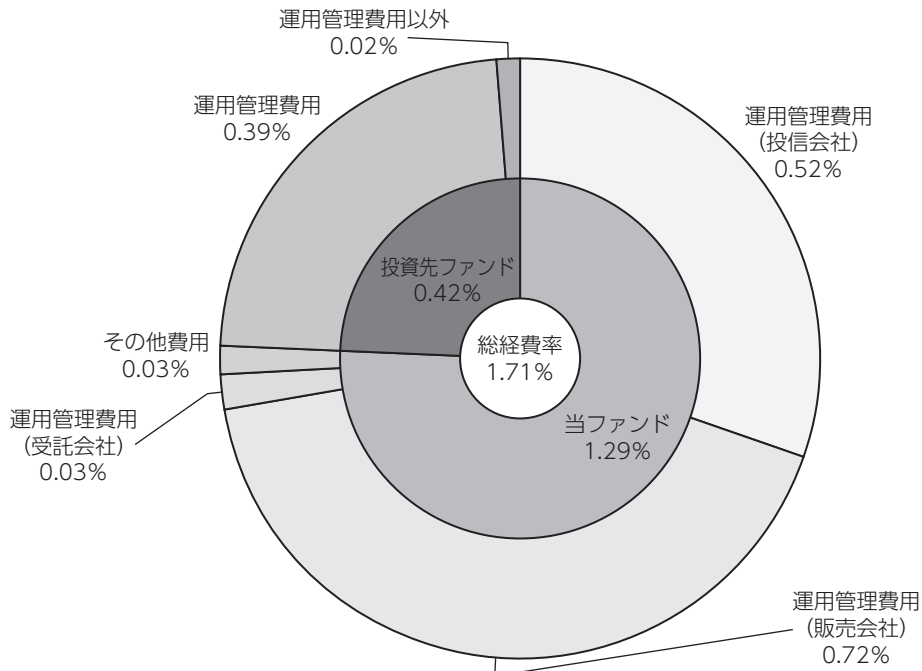
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率 (①+②+③)	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2023年12月11日 設定	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,980	10,846
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.8	△1.2
純資産総額 (百万円)	1	29	60

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.12.17~2025.6.16)

国内株式市況

国内株式市況は、一時急落したものの、当作成期首を小幅に上回る水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より2025年初めにかけて、トランプ米国政権による関税政策への不透明感や円安の進行などを背景に上下する展開となりました。2月中旬以降は、トランプ政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値が重い推移となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなり、円高の急速な進行と相まって株価は急落しましたが、同月9日に、相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業による旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して小幅に下落しました。2025年1月中旬以降は、C P I (消費者物価指数) が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感されて、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国金利の上昇に加えて為替相場での円安進行もあり、大幅に上昇しました。特に、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた後も利上げを継続する姿勢を示したことで、利上げの最終到達地点の市場見通しが切上がり、金利上昇ペースが加速しました。さらに3月には、財政規律を重んじるドイツが防衛費増額等のため財政拡張に舵を切り、ドイツ金利が急騰した余波で、国内長期金利は1.5%を突破しました。しかし4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、また株価急落を受けたリスク回避の動きも加わり、長期金利は1.1%台まで急低下 (債券価格は上昇) しました。その後は、株価の回復に伴い再び上昇に転じました。5月下旬には、関税交渉の進展を受けて金利は一時上昇したものの、その後は中東情勢の緊迫化による景気下押し懸念などから、長期金利はやや低下して当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市場では、米国金利は低下、欧州金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。5月には、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米中通商協議において貿易摩擦の緩和に向けた暫定的な計画で合意されたことなどから金利は低下基調となりました。欧州債券市場では、2025年3月に、ドイツの財政ルールの改正案が可決され、国防費とインフラ（社会基盤）投資が大幅に増加する方針が決定されたことから、金利は上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）は理事会で追加利下げを決定したものの、ラガルドECB総裁は今後の利下げについては慎重な姿勢を示したことも、ユーロ圏の金利の上昇要因となりました。

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首から、日銀が追加利上げを急がない姿勢を示唆したことなどから、上昇しました。2025年1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドが一部のリートに対するTOB（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のTOBの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬には、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に米国が発表した相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、小幅に上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2025年1月中旬にかけて、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が上昇したことを受け、軟調に推移しました。その後2月にかけては、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、米国の関税政策をめぐる世界的な市場の動揺などから、大きく上下する展開となりました。当作成期末にかけては、米国と各国の通商交渉の進展が好感されて投資家心理が改善する中で、リート市況は多くの国・地域で堅調に推移しました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドルは下落（円高）、ユーロは上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月以降は、貿易交渉の進展や日米の金利差縮小を受けて上下する展開となりました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首より2025年2月までは米ドルとおおむね同じ動きとなったものの、3月以降はドイツが財政拡大を発表し長期金利が大幅に上昇したことから、上昇基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。また、資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、リスク分散を考慮しつつ保守性を重視して行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析、さらに運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2024.12.17~2025.6.16)

当ファンドの資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を決定し、当作成期を通じて組入ファンドの配分比率をおおむね一定に維持しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率		
		当作成期首	当作成期末	
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド	0.2%	9.0%	8.5%
	日本株 E V I ハイアルファ	△1.8%	9.0%	8.4%
	グローバルX M S C Iスーパーディビデンドー日本株式 E T F	5.1%	1.9%	1.9%
外国株式	ダイワ/G Q Gグローバル・エクイティ	△8.5%	8.5%	9.4%
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	0.7%	8.7%	9.5%
	グローバルX E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)	△8.5%	1.7%	2.3%
国内債券	日本債券インデックスファンド	△2.8%	33.3%	34.8%
外国債券	外国債券インデックスファンド	△1.8%	15.8%	14.0%
国内リート	ダイワ・J-R E I Tファンド	11.5%	5.9%	5.1%
外国リート	ダイワ・グローバルR E I Tファンド	△4.4%	4.8%	5.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年12月17日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	846

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。また、資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、リスク分散を考慮しつつ保守性を重視して行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析、さらに運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

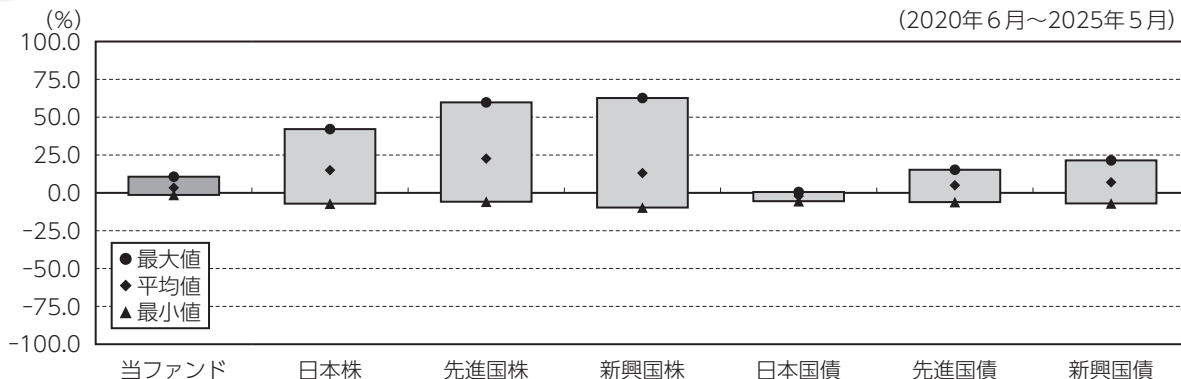


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2023年12月11日～2050年12月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	<p>①主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、リスク分散を考慮しつつ保守性を重視して行ないます。</p> <p>③資産配分比率の決定は、大和証券株式会社の助言に基づき行ないます。</p> <p>④投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	3.4	15.0	22.7	13.1	△2.1	5.0	7.0
最小値	△1.4	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

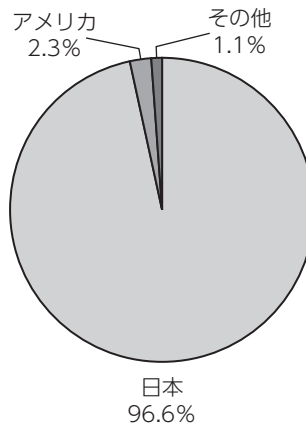
	比率
日本債券インデックスファンド	34.8%
外国債券インデックスファンド	14.0
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	9.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	9.4
日本長期成長株集中投資ファンド	8.5
日本株 E V I ハイアルファ	8.4

	比率
ダイワ・J-R E I Tファンド	5.1
ダイワ・グローバルR E I Tファンド	5.0
グローバルX E S G 経営企業 E T F（米国籍、米ドル建）	2.3
グローバルX M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F	1.9
その他	1.1

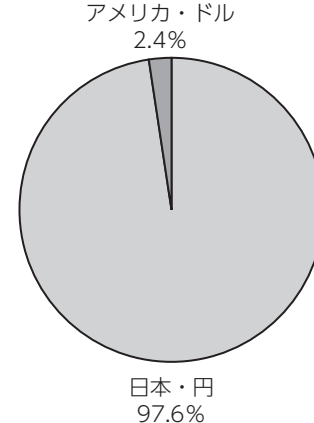
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年6月16日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2025年6月16日
純資産総額	60,105,175円
受益権総口数	55,415,439口
1万口当り基準価額	10,846円

* 当期中における追加設定元本額は16,146,210円、同解約元本額は3,872,684円です。

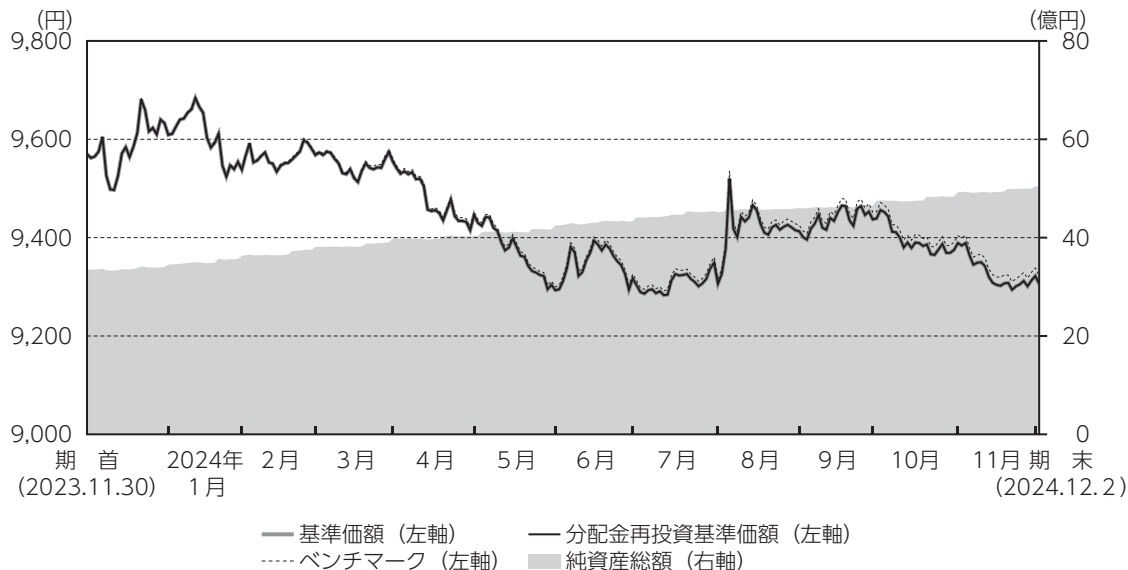
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.12.1~2024.12.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	14円	0.144%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,446円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.111)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.149	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

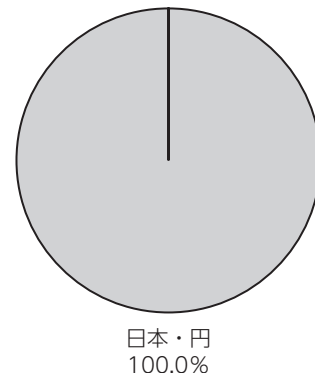
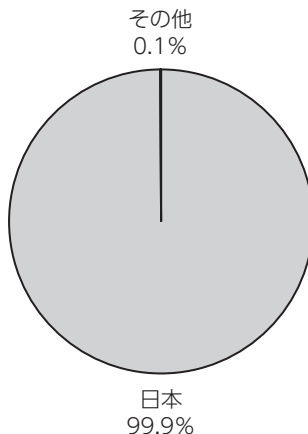
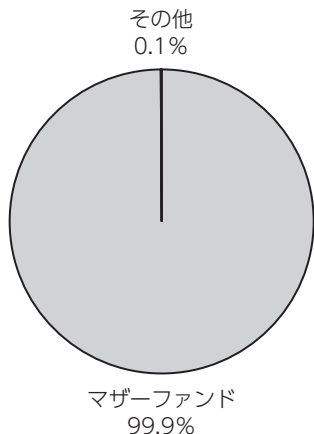
■組入ファンド等

	比率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)	99.9%
その他	0.1

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年12月2日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

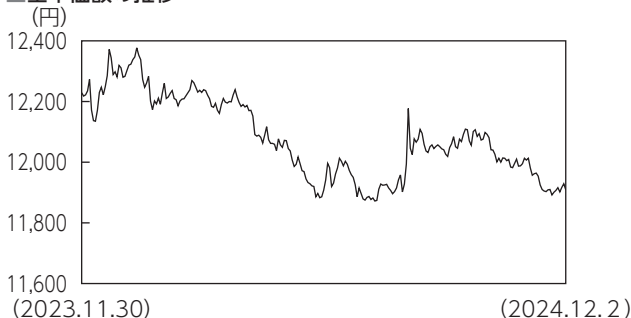
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは日本債券インデックスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

◆ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I) (作成対象期間 2023年12月1日~2024年12月2日)

■基準価額の推移



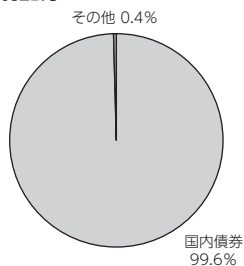
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

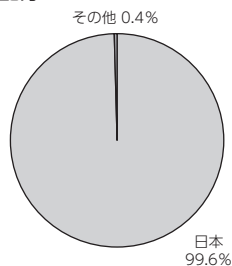
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
149 5年国債 0.005% 2026/9/20	2.3%
154 5年国債 0.1% 2027/9/20	2.1
158 5年国債 0.1% 2028/3/20	1.7
153 5年国債 0.005% 2027/6/20	1.6
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1.5
163 5年国債 0.4% 2028/9/20	1.4
150 5年国債 0.005% 2026/12/20	1.4
362 10年国債 0.1% 2031/3/20	1.4
374 10年国債 0.8% 2034/3/20	1.3
164 5年国債 0.2% 2028/12/20	1.2
組入銘柄数	388銘柄

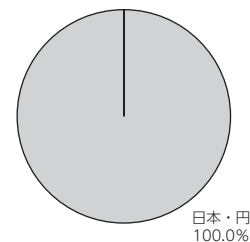
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.12.1~2024.12.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	0.144%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,931円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.111)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.166	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

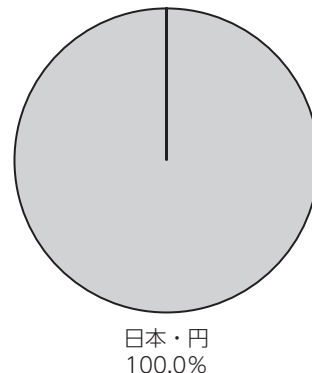
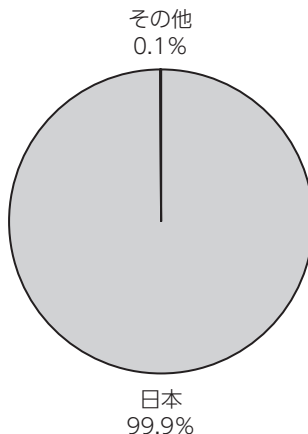
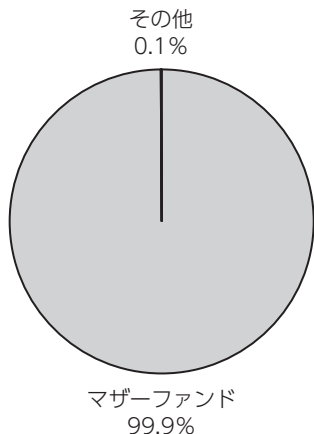
■組入ファンド等

	比 率
外国債券インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年12月2日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

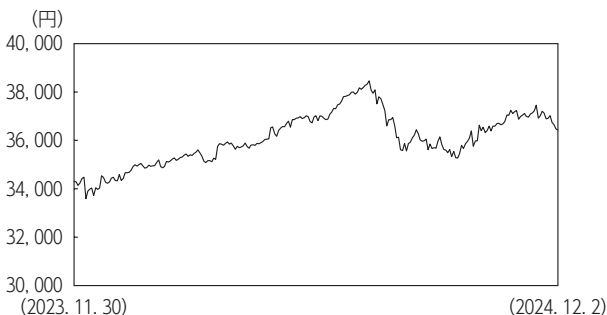
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは外国債券インデックスファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

■基準価額の推移



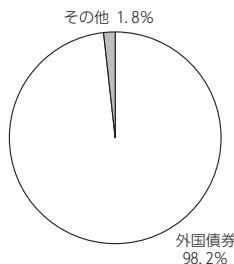
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	5
（保管費用）	(5)
（その他）	(0)
合 計	5

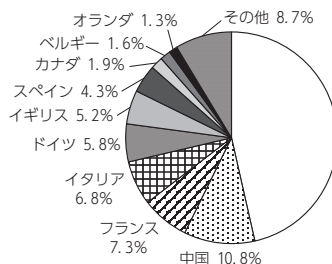
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 1.85% 2027/5/15	オフショア・人民元	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2033/8/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2034/8/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2033/11/15	アメリカ・ドル	0.5
CHINA GOVERNMENT BOND 2.05% 2029/4/15	オフショア・人民元	0.5
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2034/5/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数		1,025銘柄

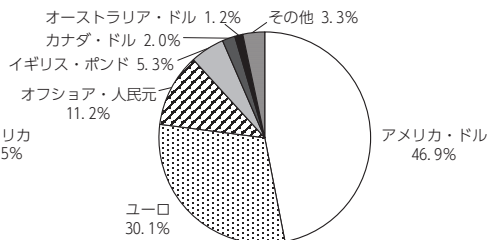
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

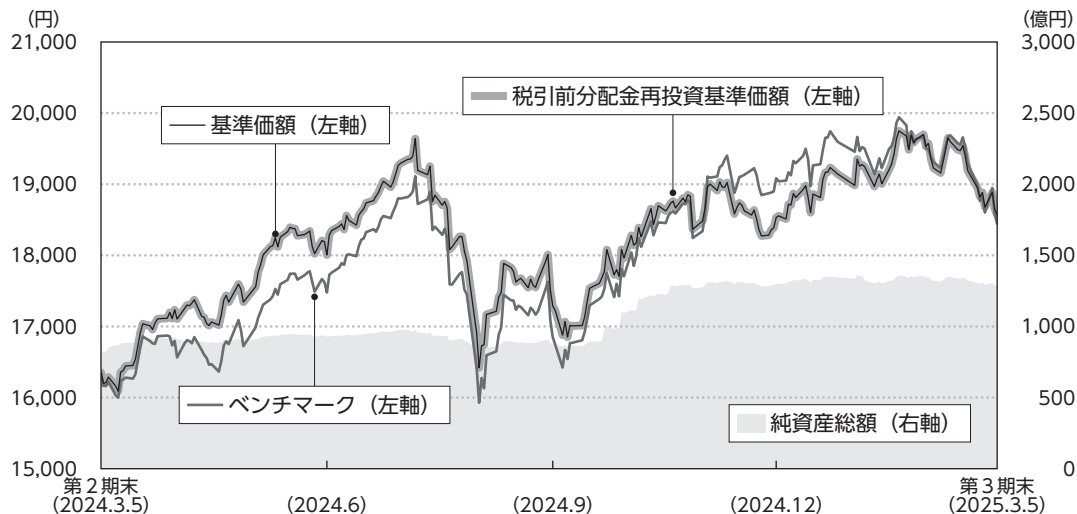
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
 （作成対象期間 2024年3月6日～2025年3月5日）

基準価額等の推移



第3期首	16,354円	既払分配金	0円
第3期末	18,571円	騰落率（分配金再投資ベース）	13.6%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	135円	0.738%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,249円です。
(投信会社)	(130)	(0.715)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.020	
(株式)	(4)	(0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.024	
(株式)	(4)	(0.024)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	146	0.799	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 組入ファンド

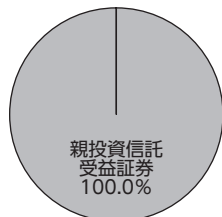
第3期末
2025年3月5日

ニッセイ/サンダース・ グローバルバリュー株式マザーファンド	100.0%
-----------------------------------	--------

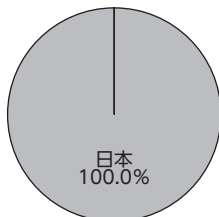
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

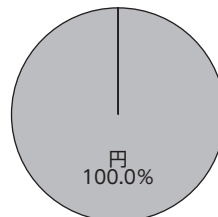
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

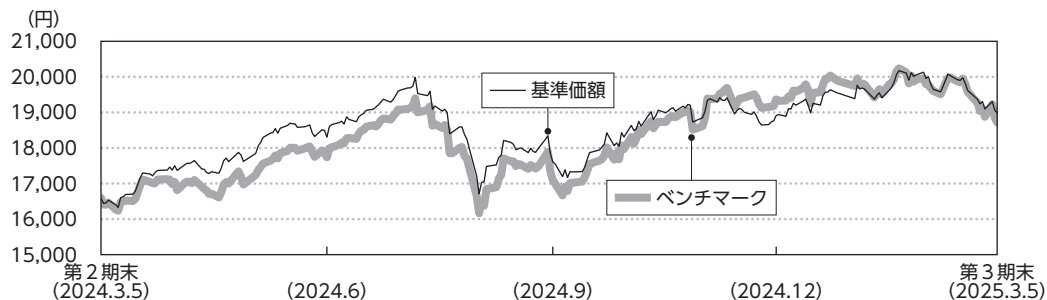


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年3月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※以下のファンドはニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

◆ ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式マザーファンド

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

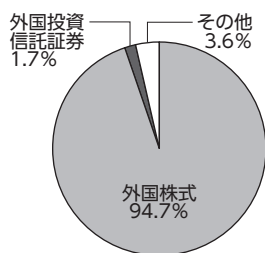
銘柄名	通貨	比率
META PLATFORMS INC-A	米ドル	7.0%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	6.2
ALPHABET INC-CL C	米ドル	5.6
MICROSOFT CORP	米ドル	4.9
APPLE INC	米ドル	3.3
HCA HEALTHCARE INC	米ドル	3.3
ING GROEP NV-CVA	ユーロ	3.1
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A	米ドル	2.9
BNP PARIBAS	ユーロ	2.9
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	2.8
組入銘柄数		64

■ 1万口当たりの費用明細

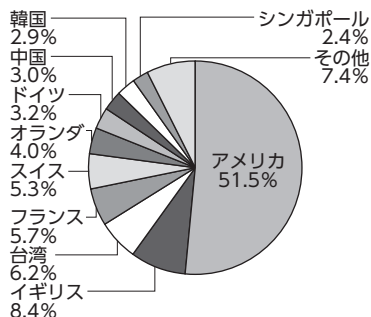
2024.3.6～2025.3.5

項目	金額
売買委託手数料	4円
（株式）	(4)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	5
（株式）	(5)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	2
（保管費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	11

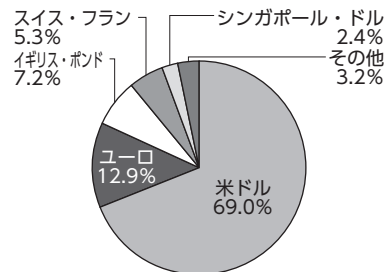
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management